



蒼生会 田口 寿宜 議員

田沢湖郷土史料館は今後どうするのか？

市長

解体し、跡地を駐車場で活用したい。

田沢湖郷土史料館の今後について

質問 田沢湖郷土史料館に残っている貴重な物品や、田沢交流センターに保管されている物品は今後どうなるのか。また、郷土史料館の解体計画について伺う。

答弁 公共施設等マネジメント事業による解体計画を策定し、11月中に解体する。解体後、田沢財産区に用地を返還し、駐車場等に活用したいと考えている。今後財産区と協議をしたい。

答弁 (教育長) 物品等につ

いては、北浦史談会の指導と協力を得ながら、適切に管理したい。

近未来技術実証特区の今後の展望について

質問 「ドローンバレー構想」はまだ持っているのか。近未来技術実証特区について、今後の展望をしっかりと示した上で進んで行くべきではないか。

答弁 特区指定の強みを活かし、農業用マルチコプター資格取得支援事業を実施している。今後も、ドローンバレー

の中心的人材の育成を目指し、雇用・産業の創出につなげていきたい。

高齢者が投票に行きやすい環境づくりについて

質問 高齢化により、投票に行きたくても行けないお年寄りが増えている。今後も進んでいく高齢化社会において、投票に行っていたり環境をいかにして作れるかが課題である。しっかりと対策を講ずるべきではないか。

答弁 高齢化が進む本市で、投票や買い物・通院等の移動

手段を確保する為、地域公共交通会議で更に検討していきたい。

地域運営体について

質問 地域運営体の活動もようやく形が見えて来た。財政が厳しい中において、地域の核としてもう一つステップアップするには、財政状況を考慮しながらも別の形での予算措置を考えていく必要がある。今後、どのように進めて行くのか。

答弁 今後も地域運営体の活動を支援する。諸課題は行政だけで解決出来ない。地域と行政が手を携え取り組む過程を含め、その行為こそ、私が希求する地方創生の在り方だ。一方で活動財源の確保に難儀している。地域運営体には、新たな公という役割で、例えば、地域の公共施設の管理運営や地域デザインの立案など、活動範囲を拡大いただければ、業務委託相手としての協働にも可能性が開ける。

早期に協議を始めたいと考えている。

(高久昭二記)



■解体が予定されている田沢湖郷土史料館



■今後の活用が期待されているドローン

角館駅の東西自由通路事業はいつ再開するのか

蒼生会 高橋輝彦 議員



市長 内川橋の事業完了後に実現したい。

秋田内陸縦貫鉄道(株)の今後の支援について伺う

質問 秋田内陸縦貫鉄道(株)の支援は赤字が解消になるまで続けるのか。また、さらに老朽化する鉄道設備改修計画などの具体的な協議は行っているのか。

答弁 赤字が解消されれば負担がなくなる可能性もあるが、赤字負担や設備更新等は、平成22年の四者合意に基づき対応している。赤字の垂れ流しは決して良くなく、経営改善に向けた取り組みは、実行に移せるメニューをもって進めたい。

除雪支援の拡大を求め

質問 高齢者世帯等除雪支援事業で、大雪の年は除雪利用券を増額するなどの柔軟な対応はできないか。また、新たに予算化された各地域センターの地域振興事業費は高齢者の除雪にも運用出来ないか。

答弁 今後も積雪量や雪質など地域ごとの細やかな状況把握を行い、支援の対応を再度

検討していきたい。地域センターの事業費は、災害対応や市民生活の不具合にスピーディーに対応するためのものがあり、高齢者の除雪対応は本事業枠とは別に考えたい。

角館駅の東西自由通路整備事業はいつになるのか

質問 平成24年頃から角館駅の東西自由通路整備事業がスタートし、途中で内川橋の改修事業を優先したが、内川橋の見込みを伺う。また、東西

自由通路整備事業再開の考えはあるのか伺う。

答弁 内川橋の改修事業は、新角館庁舎竣工後の予定であり、平成33年度実施設計、翌年度工事着手、完了年度は短くて5年くらいかかる。しかし、これは交付金の配分率によつては終期の設定見込みが困難な事業と考える。東西自由通路は何とか実現したい思いは持っている。

熊の被害防止対策強化を

質問 今年度から熊の捕獲権

限が市町村に移譲されたが、昨年度より強化した熊の被害防止対策はあるのか伺う。また、狩猟免許新規取得の支援や現在免許保有者の維持経費の支援について伺う。

秋田新幹線防災対策トンネル整備市の負担は?

質問 秋田新幹線防災対策トンネル整備促進期成同盟会を立ち上げるとのことだが、この事業に沿線自治体の負担金などは発生しないのか伺う。

答弁 自治体の負担金等の財政スキームはまだ決まっていない。同盟会では負担金が生じないよう要請していく。

(門脇晃幸記)



■設置が待たれる角館駅の東西自由通路事業



伊藤 邦彦 議員

仙北市庁舎の受動喫煙防止対策は。

市長 年内には方針を定める。



■バックスクリーンの設置が待たれる西明寺中学校グラウンド

西明寺中学校野球場のバックスクリーンの設置は消えた約束か

質問 西明寺中学校野球場のバックスクリーン設置については、競技の安全上から、これまで何度も要請し、4年前に予算化すると聞いたが、未だに実現に至っていない。どうなっているのか。

答弁 これまで、学校施設の要望をできるだけ実現しようと努力してきた。しかしながら、市内の義務教育施設は老朽化が著しく、子ども達の安全安心を確保するには、まず、校舎や体育館改修を優先

している。バックスクリーンについては、財源確保をさらに拡大し可能性を検討するため、もう少し時間をいただきたい。

中学校のテニス練習環境の整備を

質問 中学校のテニス大会は人工芝で行われるが、仙北市内には人工芝で練習できるテニスコートがなく、子どもたちがかわいそうであるがどう思うか。

答弁 仙北市内の中学校が、大仙市に行くと、人工芝で練習していることは承知している。人工芝のテニスコートを整備したいが、学校の安全対策より優先順位を上位にできない現実がある。財源的な課題もあり、各方面の意見を伺いながら検討し、子どもたちにより良い環境を提供できるように努力したい。

市営落合野球場の改修について伺う

質問 落合野球場の改修工事はどうなっているのか。野球関係者の意見を聞きながら進めるべきと思うがどうか。

答弁 昨年度に基本設計業務を終え、9項目の改修箇所を



■全庁舎内の受動喫煙防止対策を

抽出した。今年度は関係団体と協議をし、改修箇所や予算・補助金等を精査する。平成31年に実施設計、平成32年に工事着手を予定している。野球関係者の意見を聞きながら実施設計に反映させていく。

仙北市庁舎の受動喫煙防止対策はどうなっているのか

質問 国も県も2020年の東京オリンピックまでにクリーンな空気を作るために、受動喫煙防止対策に力を入れている。仙北市も市民の健康

を守るうえで検討すべきと考えるがどうか。

答弁 仙北市は3庁舎とも、まだ建物内や出入り口付近に喫煙所があり、受動喫煙防止対策は十分ではない状況である。

地方公共団体は、民間等への受動喫煙防止対策を指導すべき立場にもあるので、3庁舎の受動喫煙防止対策として、敷地内禁煙か屋外に喫煙所を設置するか年内に方針を定める。

(高橋輝彦記)

旧角館総合病院の跡地利用策は。

高久 昭二 議員

市長 全て解体し売却も含めて検討している。

黒沢工業団地（生保内）に企業誘致が進まない理由は

質問 成果のない企業誘致。市長の責任は。

答弁 責任は感じている。引き続き企業誘致に向けて積極果敢な取り組みを続けて行く。

質問 現時点での誘致状況は。

答弁 今対応している企業は、全国規模の食物工場を計画している企業で、会社訪問や企業側からも仙北市に訪問を受け、進出に向けた諸条件に関して、具体的話し合いを行っている最中である。

質問 賞味期限のある食品会社にこだわっているが他職種の選択は。

答弁 仙北市の清浄な水と空気の中で、まじめに取り組む農家の方々と連携することで、食品産業のクラスター化ができるとの思いがある。物流には交通網の整備が不可欠であるが、食品産業を中心に他の分野についても幅広く誘致を進める。

太陽光発電施設事業の問題点と反省点は

質問 地域住民の理解のもと

に進められた事業か。また、民間事業者を支援しすぎではないか。

答弁 住民説明会を開催し、市民、団体の皆さまからの指摘に応えながら、防災協定書も締結し、環境保全として水質検査も継続実施している。

市としては、民間企業が行う事業という設定の中で、必要であれば許認可の審査や融資をさせていただくという立ち位置である。

質問 黒倉遺跡の試掘は正しかったのか。



■稼働中の太陽光発電施設

答弁（教育長） 県の文化財保護室職員立会いのもとで、敷地内六ヶ所の試掘調査を実施したが、遺構・遺跡が出てこないことから、県よりゴーサインを頂いた。

学校給食費半額助成の実現は

質問 子育て支援をさらに強化する学校給食費半額助成の実現は。

答弁（教育長） 給食費の滞納対策を最優先に取り組む。給食費助成は、次代の子どもたちのためにも議論が必要と考える。

旧角館総合病院の跡地利用策は

質問 管理棟も含め全て解体なのか。また、その後の活用をどう考える。

答弁 病院事業の資産である建物を、市が無償で譲り受け全て解体したいと考えている。

来年度にはアスベスト除去、解体工事等に着手する予定である。

土地の跡地利用については、売却を含めて複数案を検討中である。

質問 解体費用をどこから捻出するのか。

答弁 基金や地方債の充當を予定している。

質問 使用できる公共施設は利用すべきでは。

答弁 管理棟を残しても償却しても費用が伴う。できる限り、市の持ち分を減らし、売却により財源を確保したい。

（武藤 義彦 記）



■解体が予定されている旧角館総合病院

インフラ整備など市民要望に
どう応えるのか。

稲田修 議員



市長

限られた財源のため緊急性の
高いものから行っている。

市民要望に応えるた
めの予算編成は、今
後どうあるべきか

質問 インフラ整備を始め
とした市民の要望、苦情処理に
どう対応するのか。担当にい
けば予算がないと言われる
が、どの程度市民の声に応え
ているのか。

答弁 市民ファーストの想い
で対応しているが、苦情や要
望が非常に多い。予算編成で
は、道路橋梁の整備、上下水
道の未普及解消等、緊急性が
高い事業を優先して措置して
いるが、社会資本整備交付金、



■迅速な修繕が待たれる道路破損箇所

合併特例債など、限られた財
源の中で行わざるを得ない。
一方で今年度は、地域セン
ターに600万円の予算措置
をしており好評を得ている。

これは道路や橋梁に限ら
ず、地域の方々からの要望や
災害復旧など、緊急に対応す
べき事案に、迅速、柔軟に対
処することを目的としたもの
である。

質問 道路舗装や、側溝整備、
除草作業などについて、地域
運営体にある程度任せること
はできないのか。また、道路
清掃車両は購入できないの
か。

答弁 基本的に運営体はソフ
ト対応が主であり、ハード部
分は市で対応しなければ難し
いと考える。道路清掃車両に
ついては今後検討する。

民間企業等との連携
協定について

質問 これまでに締結した協
定の件数およびその目的は何
か

答弁 これにまで締結した件
数は合併前からのものを合わ
せて85件ある。相手別では民
間企業や団体が38件、行政機
関が37件、教育機関が8件、
住民団体が2件である。目的
別では、災害協定が42件、事
業連携や協力が32件、姉妹都
市交流が6件、施設の維持管
理が3件、公害防止が2件と
なっている。うち現在有効な
協定は38件である。

質問 これらの協定が、市民
生活に与えるものは何か。ま
た、費用対効果の観点からは
どう分析しているのか。

答弁 民間企業との事業連携
は薬用植物栽培や桜保全活
動、新たな事業実施も含め、
産業振興に寄与している。ま
た、姉妹都市として大村市や
富士河口湖町、常陸太田市な
どと定期的に交流事業を行っ

ている。歴史や文化の掘起こ
しを通じ、子ども達への教育
や、人的ネットワークを形成
できている。費用対効果につ
いては、これら協定がほぼ経
費不要なものであり、測定要
素が不足しているため検証
は難しいが、中には事業連携
で寄付をいただいている企
業もあり、その額は5年間で
500万円となっている。

健康寿命の延伸を

質問 健康増進のため市が
健康事業を行うことも大切
だが、一方で市民自らが、自
分の身体を作ることがより
重要であると考えられる。ジョギ
ングコースやラジオ体操操
ができる広場など、高齢者がよ
り運動しやすい環境の整備
について、継続して行う必要
があると思うがどうか。

答弁 個人の健康づくりを
社会全体で支えて行くとい
う環境整備が重要と考えて
いる。31年度からの新たな健
康計画の中で、必要な施設
の整備についても盛り込みた
い。

(小木田隆記)

秋田内陸線の施設整備を。

養生会 武藤 義彦 議員



市長

駅舎に付帯しているトイレ自体の改修についてしっかりと対応をさせたい。



■施設整備が求められる秋田内陸線

今後、秋田内陸線の経営はどうなるのか

質問 沿線の住民は、公共交通区間の空白地帯になってはいけないと数々の活動を展開している。しかし、利用機会がない地域の方からは、赤字路線に長い期間投資するのの疑問の声がある。三セク鉄道の平成28年度経営状況は、全国33社のうち赤字化は6社のみである。秋田内陸線は6番目の赤字経営になっている。今後どのように経営していくのか。

答弁 目標としている経常損益2億円以内は、3期連続達成できている。高校生の定期券利用者は減少している。定期外利用の拡大策としてお座敷列車、イベント列車、新たな周遊ルートの企画・発信、交通事業者との連携による広域企画の充実を図りたい。地域の皆様の生活の足として、また、インバウンドも含めた魅力ある観光路線として、二本立てで運営していかねばならないと思っている。

質問 駅舎は50年経過し老朽化が進んでいる。維持管理を今後どのように進めていくのか。

答弁 駅舎、トイレの整備維持管理の対応について、取り組みが必要だと社内でも話が出ている。できるだけ需要の多い場所を早期に改修できるように努めたい。

買い物難民・買い物弱者支援策は

質問 高齢者にとって、日常的な買い物ができなくなることは、生鮮食品の確保ができないばかりではなく、売り場での会話や自分で選択する機会を失うことになり、精神的

な健康維持に支障をきたすことになりかねない。支援が必要な地区の現状を把握しているか。

答弁 多くの方々から要望を聞いている。

質問 待ったなしの状況にどう応えるのか。

答弁 早期に制度化する必要があると強く感じている。田沢、桧木内、上桧木内地区の方々とは、早期に話し合いの場を設けたい。

学校適正配置 地域住民との充実した話し合いを

質問 対象地域での意見交換会や学校間交流の具体的な内容について伺う。

答弁 (教育長) 11月下旬まで3回実施する。1回目は地区、対象学校ごとに5か所で行う。2回目は8月下旬、3回目は11月下旬としている。宿泊合宿や行事の合同実施などによる。子ども同士の交流を積極的に行う。

インフラの維持・修繕に予算の増額を

質問 市民の苦情は、インフラの維持・修繕に係ることが多い。今年度から地域センターに災害や様々な修繕などに向けた地域振興事業費が計上されたことの効果が期待している。維持修繕費の拡充が必要と思うが、考えを伺う。

答弁 施設の老朽化、改修の必要性をたくさん聞いています。スピード感をもった対応が出来て、皆様方に喜んでいただいている。少しずつ拡大する方向である。

(平岡 裕子 記)



■意見交換会で充実した話し合いを！



養生会 八柳良太郎 議員

納税の公平性を。

市長

収納体制の強化を図り、しっかりと取り組んでいく。

桜の管理とウソ対策を

質問 桜木内川堤の桜の管理について、老木の対処としては自然萌芽の手法でよいのか。

答弁 管理計画としては、伐採や植替えに頼るのではなく、生育環境を改善し治療することで樹勢を回復させることを基本指針として取り組んでいく。

質問 武家屋敷のシダレザクラについて、紅葉シーズンまで落葉しないようにする対処の方法は。

答弁 病気の蔓延によるところが大きいので、樹木の状況をしっかりと確認しながら今後も消毒作業等を適時に行っていく。

質問 鷹の鳴き声による古城山の『ウソ』対策の結果は。

答弁 音響装置を設置して実施したが、根本的な打開策とはならず、研究が必要と感じている。

さらにその手法も含めて古城山での駆除の可能性を進めることが可能かどうかということを見極めていきたいと考えている。

質問 武家屋敷通りポケットパーク内の公衆トイレについて、誘導看板、設置図等も含め改善の必要があると思うが。

答弁 施設の配置図については既に掲示してある。トイレは、今年度改修工事設計業務を行い、来年度に国の補助金の活用を検討し着手していきたい。

自主財源の確保と納税の公平性を

質問 入湯税は目的税であるが、使い道については目的を明示すべきで、その扱いについて延滞は認めずに即刻納税させるべきものと考えているがどうか。ウソ対策やテングス病対策の財源として入湯税を活用し、積極的な観光振興を図ってはどうか。

答弁 毎年度当初予算の概要版で入湯税が充てられる経費ということとで予定している目的を公表している。決算においても入湯税が充てられた経費として同様に市のホームページに掲載し公表している。入湯税は即時納税すべきものと認識しているため、これまで以上に目的や制度を周知徹底し、未納額が発生しないよう指導し、税務課、収納推進課が連携し納税に努める

よう頑張りたい。

目的税としての入湯税を市の重要な財源として今後どのような形で使うかということについては検討していきたい。

質問 平成28年度決算は不認定で、その理由として議会から指摘したことは、税の未収金が異常であることと、給食費の収入未済額が異常であること等であったが、平成26年度に債権管理基本方針と債権管理マニュアルが策定された中で、徴収率は向上していないがその原因は何なのか。

答弁 債権管理基本方針並びに債権管理マニュアルは、統一的な債権管理が行われるように債権の発生から消滅に至るプロセスとそれぞれの段階で講ずる措置などを詳細にわ



■新設された収納推進課

かりやすく定めたものである。マニュアル自体に問題はないものであるが、実践するためのマンパワー不足、職員体制の未整備からのマニュアル不履行等により徴収率向上に結び付かなかつたと反省している。そのことを踏まえ、収納推進課の設置等で収納体制の強化を図って今後はしっかりと取り組んでいく。

質問 徴収率と収入未済に対する措置状況について、合併当時90%近い徴収率であったものが平成23年度には81%台になり、以後改善されずに放置されてきた原因はなぜなのか。納税の公平性に欠けるのではないか。

答弁 滞納繰越額は年々増加傾向が続いているために、徴収率の顕著な向上にはつながらない要因となつておりと分析している。

税の公平性を確保するために納付環境の整備を進めながらこれまで以上に納付対策を強化し徴収率の向上に取り組むたい。

(真崎寿浩記)